



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 野村不動産ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3231 URL <http://www.nomura-re-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 沓掛 英二  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宇佐美 直子 TEL 03-3348-8117  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	368,989	△3.1	49,130	△7.4	42,965	△8.8	29,185	2.7
28年3月期第3四半期	380,749	8.0	53,048	31.2	47,131	40.4	28,431	70.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 31,577百万円 (8.8%) 28年3月期第3四半期 29,015百万円 (16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	152.20	151.57
28年3月期第3四半期	148.53	147.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,578,102	477,069	29.5
28年3月期	1,485,449	456,408	29.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 464,770百万円 28年3月期 444,854百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	27.50	-	30.00	57.50
29年3月期	-	30.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	2.7	76,000	△6.1	67,000	△7.8	43,000	△8.9	224.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	191,822,601株	28年3月期	191,679,601株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,709株	28年3月期	1,508株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	191,762,845株	28年3月期3Q	191,412,431株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnetで平成29年1月31日に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における当社グループの経営成績は、売上高は368,989百万円（前年同四半期比△11,759百万円、3.1%減）、営業利益は49,130百万円（同△3,918百万円、7.4%減）、経常利益は42,965百万円（同△4,165百万円、8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29,185百万円（同754百万円、2.7%増）となりました。

部門ごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

第1四半期より、「賃貸部門」に区分しておりました野村不動産熱供給株式会社について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」へ区分しております。

また、前第3四半期及び前連結会計年度の数値については、変更後の部門の区分に基づいて作成しております。

## &lt;住宅部門&gt;

当部門の売上高は200,027百万円（前年同四半期比△16,907百万円、7.8%減）、営業利益は14,889百万円（同△4,254百万円、22.2%減）と、前第3四半期と比べ減収減益となりました。

これは主に、住宅分譲事業において、計上商品の販売価格及び粗利益率が上昇した一方で、計上戸数が減少したことによるものであります。

マンション分譲では「プラウドタワー立川」（東京都立川市）、「プラウドシティ志木本町」（埼玉県志木市）、「オハナ北習志野」（千葉県船橋市）、「プラウド関目」（大阪府大阪市城東区）等、戸建分譲では「プラウドシーズン仙川 緑景の街」（東京都調布市）等、計3,074戸（前年同四半期比711戸減）を売上に計上いたしました。なお、当連結会計年度の計上戸数は5,650戸を予定しております。これに対する当第3四半期末における契約進捗率は90.1%となりました。

また、当第3四半期末における契約済未計上残高は3,866戸（前年同四半期末比831戸減）となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

当第3四半期より、期末完成在庫数の区分を変更し、これに伴い、前第3四半期末および前連結会計年度末の数値についても変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

## 売上高等内訳

		前第3四半期		当第3四半期		前連結会計年度	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	3,399戸	187,976	2,560戸	159,283	4,721戸	260,494
	関西圏	262戸	11,771	256戸	13,568	857戸	38,223
	その他	124戸	6,072	256戸	12,291	427戸	20,078
	小計 (うち戸建住宅)	3,785戸 (288戸)	205,820 (18,637)	3,074戸 (418戸)	185,143 (23,600)	6,006戸 (643戸)	318,795 (39,514)
その他			11,113		14,883		15,719
合計			216,934		200,027		334,514

## 住宅分譲 期末完成在庫数(販売中)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前連結会計年度末
首都圏	74戸	263戸	84戸
関西圏	17戸	33戸	29戸
その他	15戸	22戸	20戸
合計	107戸	318戸	134戸
(うち戸建住宅)	(43戸)	(45戸)	(46戸)

## 住宅分譲 期末完成在庫数(未販売)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前連結会計年度末
合計	2戸	222戸	215戸
(うち戸建住宅)	(2戸)	(35戸)	(94戸)

## 住宅分譲 契約済未計上残高

	前第3四半期末		当第3四半期末		前連結会計年度末	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	3,132戸	188,975	2,753戸	165,260	2,569戸	162,146
関西圏	952戸	43,742	594戸	28,448	535戸	26,577
その他	612戸	30,636	517戸	26,647	389戸	21,235
合計	4,697戸	263,354	3,866戸	220,356	3,493戸	209,959
(うち戸建住宅)	(249戸)	(14,821)	(206戸)	(12,266)	(74戸)	(4,613)

## &lt;賃貸部門&gt;

当部門の売上高は77,060百万円(前年同四半期比280百万円、0.4%増)、営業利益は21,930百万円(同△925百万円、4.0%減)と、前第3四半期と比べ増収減益となりました。

賃貸事業において、空室率の改善により賃貸収入が増加した一方で、収益不動産開発の売却が減少したこと等によるものであります。

なお、第1四半期より、「賃貸部門」へ区分しておりました野村不動産熱供給株式会社を「運営管理部門」へ区分したことに伴い、前第3四半期及び前連結会計年度の数値についても変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

## 売上高内訳

	前第3四半期(百万円)	当第3四半期(百万円)	前連結会計年度(百万円)
賃貸(オフィス)	37,047	38,235	49,594
賃貸(商業施設)	8,141	8,762	10,873
賃貸(その他)	4,412	4,414	5,882
収益不動産開発(売却)	19,326	18,726	33,260
収益不動産開発(賃貸)	2,608	2,852	3,320
その他	5,244	4,069	7,295
合計	76,780	77,060	110,226

## 賃貸床面積

	前第3四半期末	当第3四半期末	前連結会計年度末
オフィス	828,049㎡	830,455㎡	829,312㎡
商業施設	108,194㎡	144,797㎡	144,815㎡
合計	936,243㎡	975,252㎡	974,127㎡

## 空室率（オフィス・商業施設）

前第3四半期末	当第3四半期末	前連結会計年度末
3.3%	1.0%	2.2%

## &lt;資産運用部門&gt;

当部門の売上高は7,494百万円（前年同四半期比△1,781百万円、19.2%減）、営業利益は4,847百万円（同△1,765百万円、26.7%減）と、前第3四半期と比べ減収減益となりました。

これは主に、前第3四半期に運用する3つの上場REITが合併したことに伴う資産取得報酬を計上していたことによるものであります。

なお、平成28年9月に野村不動産マスターファンド投資法人とトップリート投資法人が合併したことに伴い、前第3四半期末と比べ運用資産残高が増加しております。

	前第3四半期（百万円）	当第3四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
売上高	9,275	7,494	10,973

## 運用資産残高

	前第3四半期末（百万円）	当第3四半期末（百万円）	前連結会計年度末（百万円）
REIT	945,628	1,188,694	1,012,630
私募ファンド等	72,356	48,347	61,851
合計	1,017,984	1,237,042	1,074,481

## &lt;仲介・CRE部門&gt;

当部門の売上高は25,201百万円（前年同四半期比3,412百万円、15.7%増）、営業利益は6,494百万円（同2,020百万円、45.2%増）と、前第3四半期と比べ増収増益となりました。

これは主に、売買仲介における取扱件数及び取扱高が増加したことによるものであります。

なお、ホールセール事業において、これまで野村不動産株式会社法人営業本部と野村不動産アーバンネット株式会社アセット営業本部の2社体制で行っていましたが、平成28年10月1日付で拠点、人員および機能を野村不動産株式会社法人営業本部に一本化する組織再編を行っております。

また、リテール事業において、平成28年4月に「飯田橋センター」（東京都千代田区）及び「豊中センター」（大阪府豊中市）、平成28年10月に「大泉学園センター」（東京都練馬区）、平成28年11月に「上野センター」（東京都台東区）をオープンしております。

## 売上高内訳

	前第3四半期（百万円）	当第3四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
売買仲介	18,701	22,208	28,028
その他	3,087	2,992	7,345
合計	21,789	25,201	35,373

## 売買仲介取扱件数・取扱高

	前第3四半期	当第3四半期	前連結会計年度
取扱件数(件)	5,541	5,984	7,710
取扱高(百万円)	461,365	554,811	713,574

## &lt;運営管理部門&gt;

当部門の売上高は68,979百万円(前年同四半期比4,964百万円、7.8%増)、営業利益は4,639百万円(同852百万円、22.5%増)と、前第3四半期と比べ増収増益となりました。

これは主に、マンションの大規模修繕等の受注工事が増加したことによるものであります。

なお、第1四半期より、「賃貸部門」に区分しておりました野村不動産熱供給株式会社を、「運営管理部門」へ区分しております。この変更等に伴い、売上高内訳の区分を変更し、前第3四半期及び前連結会計年度の数値についても変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

また、フィットネスクラブ事業において、平成28年4月に「メガロスゼロプラス恵比寿」(東京都渋谷区)、平成28年6月に「メガロスフレ恵比寿」(東京都渋谷区)をオープンしております。

## 売上高内訳

	前第3四半期(百万円)	当第3四半期(百万円)	前連結会計年度(百万円)
運営管理	35,745	36,255	47,952
受注工事	14,200	17,605	24,636
フィットネス・シニア	11,223	11,625	14,995
その他	2,846	3,493	3,967
合計	64,014	68,979	91,552

## 管理受託数

	前第3四半期末	当第3四半期末	前連結会計年度末
ビル等管理件数(件)	722	705	705
住宅管理戸数(戸)	160,735	166,570	163,036

## &lt;その他部門&gt;

当部門の売上高は77百万円(前年同四半期比△1,137百万円、93.6%減)、営業損失は20百万円(前年同四半期は営業損失109百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期末 (百万円)	増減(百万円)	増減(%)
総資産	1,485,449	1,578,102	92,652	6.2
総負債	1,029,041	1,101,032	71,990	7.0
純資産	456,408	477,069	20,661	4.5
自己資本比率	29.9%	29.5%	—	—

総資産は1,578,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ92,652百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金(10,188百万円減)が減少した一方で、たな卸資産(81,263百万円増)及び土地(15,305百万円増)が増加したことによるものであります。

総負債は1,101,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ71,990百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金(23,224百万円減)が減少した一方で、短期借入金(50,600百万円増)及び長期借入金(31,100百万円増)が増加したことによるものであります。

純資産は477,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,661百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金(17,679百万円増)が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率については、29.5%(前連結会計年度末比0.5ポイント減)となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は47,403百万円となり、前連結会計年度末と比べ、10,188百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、96,628百万円(前年同四半期比68,322百万円減)の資金の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、31,500百万円(同3,860百万円増)の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、117,992百万円(同58,012百万円増)の資金の増加となりました。これは主に、短期借入れならびにコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による資金調達を実施したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月27日に公表しました連結業績予想の変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,593	47,405
受取手形及び売掛金	15,371	12,421
販売用不動産	78,132	115,068
仕掛販売用不動産	269,546	281,082
開発用不動産	148,729	181,169
営業エクイティ投資	819	2,361
繰延税金資産	5,285	3,228
その他	33,338	38,889
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	608,779	681,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	235,068	229,854
土地	523,696	539,002
その他（純額）	20,325	28,821
有形固定資産合計	779,091	797,678
無形固定資産		
投資その他の資産	10,681	10,922
投資有価証券	45,511	46,707
敷金及び保証金	21,379	21,654
繰延税金資産	14,840	14,978
その他	5,167	4,574
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	86,897	87,913
固定資産合計	876,670	896,514
資産合計	1,485,449	1,578,102

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,162	27,937
短期借入金	137,300	187,900
コマーシャル・ペーパー	—	28,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	13,232	3,820
預り金	29,617	11,057
繰延税金負債	17	19
賞与引当金	7,073	3,900
役員賞与引当金	738	451
事業整理損失引当金	61	51
その他	49,903	43,857
流動負債合計	289,107	316,995
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	524,600	555,700
受入敷金保証金	63,766	64,719
繰延税金負債	64,070	66,079
再評価に係る繰延税金負債	3,900	3,899
転貸事業損失引当金	313	276
退職給付に係る負債	18,018	17,825
その他	5,264	5,536
固定負債合計	739,933	784,036
負債合計	1,029,041	1,101,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	116,598	116,733
資本剰余金	109,842	109,977
利益剰余金	207,203	224,883
自己株式	△3	△3
株主資本合計	433,642	451,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,664	8,625
繰延ヘッジ損益	155	△92
土地再評価差額金	7,861	7,860
為替換算調整勘定	43	38
退職給付に係る調整累計額	△3,513	△3,252
その他の包括利益累計額合計	11,212	13,179
新株予約権	1,685	2,032
非支配株主持分	9,868	10,266
純資産合計	456,408	477,069
負債純資産合計	1,485,449	1,578,102

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	380,749	368,989
営業原価	259,359	249,055
営業総利益	121,389	119,933
販売費及び一般管理費	68,341	70,803
営業利益	53,048	49,130
営業外収益		
受取利息	52	39
受取配当金	1,006	244
持分法による投資利益	16	83
その他	247	204
営業外収益合計	1,322	571
営業外費用		
支払利息	5,945	5,793
その他	1,293	941
営業外費用合計	7,239	6,735
経常利益	47,131	42,965
特別利益		
固定資産売却益	—	945
特別利益合計	—	945
特別損失		
減損損失	950	125
投資有価証券評価損	278	—
特別損失合計	1,229	125
税金等調整前四半期純利益	45,901	43,785
法人税、住民税及び事業税	13,229	11,115
法人税等調整額	2,547	3,059
法人税等合計	15,777	14,175
四半期純利益	30,124	29,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,693	424
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,431	29,185

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	30,124	29,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△892	1,960
繰延ヘッジ損益	△46	△248
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△7	△37
退職給付に係る調整額	△161	260
持分法適用会社に対する持分相当額	—	33
その他の包括利益合計	△1,108	1,967
四半期包括利益	29,015	31,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,322	31,153
非支配株主に係る四半期包括利益	1,693	424

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	45,901	43,785
減価償却費	11,901	12,585
持分法による投資損益(△は益)	△16	△83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△0
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△10
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△81	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△224	△193
受取利息及び受取配当金	△1,058	△283
支払利息	5,945	5,793
売上債権の増減額(△は増加)	3,344	2,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,683	△81,263
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	5,398	△1,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,599	△23,221
預り金の増減額(△は減少)	△14,230	△18,560
その他	△594	△9,648
小計	△2,026	△69,698
利息及び配当金の受取額	1,047	272
利息の支払額	△5,948	△5,818
法人税等の支払額	△21,377	△21,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,306	△96,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,023	△768
投資有価証券の売却及び清算による収入	2,907	1,369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,692	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,795	△38,103
有形及び無形固定資産の売却による収入	175	4,240
敷金及び保証金の差入による支出	△526	△823
敷金及び保証金の回収による収入	1,201	619
受入敷金保証金の返還による支出	△2,160	△1,737
受入敷金保証金の受入による収入	2,790	2,584
その他	△2,237	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,360	△31,500

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,700	68,500
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	26,000	28,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△112	△116
長期借入れによる収入	109,000	75,000
長期借入金の返済による支出	△86,300	△61,800
社債の発行による収入	9,936	19,869
株式の発行による収入	416	71
非支配株主からの払込みによる収入	105	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△10,047	△11,504
非支配株主への配当金の支払額	△1,465	△26
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△40,253	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,980	117,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,692	△10,193
現金及び現金同等物の期首残高	50,418	57,591
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,726	47,403

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	216,486	74,777	9,275	20,258	58,736	379,533	1,215	380,749	—	380,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	448	2,003	0	1,531	5,278	9,261	0	9,261	△9,261	—
計	216,934	76,780	9,275	21,789	64,014	388,795	1,215	390,010	△9,261	380,749
セグメント利益 又は損失(△)	19,143	22,856	6,612	4,473	3,786	56,872	△109	56,762	△3,714	53,048

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,714百万円には、セグメント間取引消去872百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,587百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	—	—	—	950	950

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	199,718	75,211	7,494	23,682	62,804	368,911	77	368,989	—	368,989
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	309	1,849	—	1,518	6,174	9,851	0	9,851	△9,851	—
計	200,027	77,060	7,494	25,201	68,979	378,763	77	378,841	△9,851	368,989
セグメント利益 又は損失(△)	14,889	21,930	4,847	6,494	4,639	52,801	△20	52,780	△3,650	49,130

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,650百万円には、セグメント間取引消去950百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,601百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「賃貸部門」に区分しておりました野村不動産熱供給(株)について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	125	—	—	—	125